

国語部門

中村 和弘

1. はじめに

全国研究部門の国語部門では、全国大学国語教育学会との共催によるラウンドテーブルの実施、また地区会研究部門（国語）への参加などの取り組みを行っている。ここでは、「これからの国語科教員養成を見つめて」というテーマで3回にわたって行った、全国大学国語教育学会でのラウンドテーブルの内容を紹介する。

2. ラウンドテーブルの紹介

(1) 第1回ラウンドテーブル

- 日程等 全国大学国語教育学会第129回西東京大会にて（2015年10月、創価大学）
- テーマ「これからの国語科教員養成を見つめて（その1）—アクティブ・ラーニングと大学の授業—」
- 登壇者等 府川源一郎（元横浜国立大学）、成田雅樹（秋田大学）、鈴木一史（茨城大学）、中村和弘（東京学芸大学）
- 趣旨

学校教育現場では「アクティブ・ラーニング」への関心が一気に広がり、同時に、アクティブ・ラーニングによる授業のできる教員の養成が求められるようになった。一方、大学教育では、以前よりその教育の質転換の一つの方策としてアクティブ・ラーニング型の授業は提唱され、注目を浴びていたものである。

こうした流れを受け、大学における教員養成は、アクティブ・ラーニング型の授業を通して、アクティブ・ラーニングによる国語科の授業実践ができる人材の育成が求められている、ということになる。それをどのように実現していけばよいのか。

上記のような状況のもと、国語科教員養成に関わる大学での「実践」をどのようにしていけばよいのか、数回のシリーズで検討したいと考えている。今回は第1回ということで、教科指導法の授業、教科内容の授業、そして大学院での授業という、性格の異なる三種の実践報告をベースに、参加者とともに討議する。

○主な内容

- ・学部授業における教科の指導法に関する科目の実践、教科の内容に関する科目の実践
- ・大学院・教育研究科における授業プログラムとその実践

(2) 第2回ラウンドテーブル

- 日程等 全国大学国語教育学会第130回新潟大会にて（2016年5月、新潟大学）

○テーマ「これからの国語科教員養成を見つめて（その2）—国語教育と外国語教育との連携を考える—」

○登壇者等 酒井英樹（信州大学）、島田康行（筑波大学）、福田由紀（法政大学）、
中村和弘（東京学芸大学）

○趣旨

中央教育審議会は『論点整理』において、次期学習指導要領では国語教育と外国語教育のそれぞれを充実させつつ、両者を「効果的に連携させていく」必要があることを示した。小学校段階からの外国語教育のあり方については現在も様々な問題の提起がなされているが、実施に向けた取り組みは着実に前進しているのが現状である。

こうした動きの中で、国語教育と外国語教育との連携は、教室での実践上の課題として、また大学での教員養成の課題として、現実的な対応が求められる段階に入っている。これらの課題を検討するため、前回大会に引き続き日本教育大学協会全国研究部門・国語部門との共催のかたちで、本ラウンドテーブルを企画した。

○主な内容

- ・国語教育と外国語教育との連携に向けて
- ・外国語教育の視点から、国語教育の視点から、言語心理学の視点から

（3）第3回ラウンドテーブル

○日程等 全国大学国語教育学会第131回東京大会にて（2016年10月、白百合女子大学）

○テーマ「これからの国語科教員養成を見つめて（その3）—学習指導要領改定の動向と『資質・能力』ベースの国語科授業—」

○登壇者等 杉本直美（文部科学省）、府川源一郎（日本体育大学）、笠井正信（中央大学）、
中村和弘（東京学芸大学）

○趣旨

本ラウンドテーブルでは、次の視点からの話題提供を通して、意見交換を進める。

- ①「資質・能力」の育成をベースとした国語科の在り方が検討される背景にある、学習指導要領改定の全体の方向性はどうであるのか。また、今回の改定では、そのねらいや進め方についてどのような特徴的な点があるのか
- ②「とりまとめ（案）」では、教員研修の充実が指摘されるとともに、教員養成の段階においても「趣旨を十分踏まえたカリキュラムの検討を図ることが求められる」とされている。改定の方向性を踏まえながら、これからの国語科教員養成の在り方はどうあったらよいか
- ③「アクティブ・ラーニング」を始め、今回の改定に関する情報は早くから発信され、教育現場では先導的な実践が次々と取り組まれている。国語科における資質・能力の育成という考え方は、実際の授業を通して、どのような学びを教室で生み出しているのか

○主な内容

- ・「資質・能力」の育成を重視する国語科へ、学習指導要領改訂の状況
- ・大学での国語科教員養成の方向を考える、学校現場の受け止めと教員養成の課題

3. 今後に向けて

全国研究部門の国語部門は、所属の大学・学部、会員数も多く、まとまった研究活動を展開する難しさを抱えている。一方で、各地区の国語研究部門で行われている取り組みや課題等の情報を集約し、その情報を共有できるプラットフォームとなる活動を進めることが期待されている。

今後は、先の全国大学国語教育学会や日本国語教育学会など、全国規模で行われる学会活動などとも連携しながら、各地区、各大学、関連機関等の横のつながりを生み出せる取り組みを進めていきたい。

(東京学芸大学 准教授)